

	<p>吾妻委員から「東北水研ではどのような分野で震災対応に関わっているのか」、天野委員から「地域水産加工技術セミナー（以下、加工セミナーという）開催における東北水研の役割」、沼倉委員と天野委員から「新宮古庁舎の防災面や栽培漁業との関わり方」、吾妻委員と天野委員から「放射性物質関連事業等における東北水研の業務内容」等について質問・意見があった。</p> <p>所長等から、「被害漁場環境調査事業、技会先端プロ研、放射性物質関連事業、サケふ化放流支援事業等、多くの事業等を通して活動している」、「加工セミナーでは企画や地元との調整を行った」、「宮古庁舎建設地の海側には以前より高い防潮堤が建設される予定である」、「新宮古庁舎では、単なる種苗の生産・配付は実施せず、沿岸域の資源増養殖に係る調査研究や技術開発によって地域に貢献していく」、「放射性物質関連事業では単なる調査に留まらず、研究として実施している」等の説明を行った。</p>
<p>5. 資源海洋部及び資源生産部における調査研究の成果について</p>	<p>資源海洋部長と資源生産部長から、震災対応の研究成果、及び通常の事業・研究活動による成果の概要について報告した。</p> <p>資源海洋部報告に対しては、放射性物質関連研究について「ベントスの放射線量は測定しているか（吾妻委員）、淡水魚の放射性物質蓄積のメカニズムは如何に（暮松委員）、高い放射能の値は餌由来か（天野委員）、セシウムの挙動は如何に（沼倉委員）」等の質問があり、資源海洋部長から「ベントスは検体量確保が難しく、定量的には測定されていない。淡水魚の放射能は餌由来であることから、養殖マス等では検出されないが、天然のコイ等では検出される。またセシウムは細かな粒子に付着して沈降し沿岸流に乗って移動すると考えられる」との説明を行った。また天野委員から、海況モニタリングは水産だけでなく環境研究にも利用されていて重要であり、調査体制を維持してほしいとの要望があった。</p> <p>資源生産部報告に対しては、吾妻委員から「ヒラメの天然発生量の変動理由やマツカワへのLED照射の効果」について質問があり、資源生産部長から、ヒラメの発生量と餌料生物の関係、及びLED光とマツカワの行動や食欲との関係について説明するとともに、今後も検証していく必要があるとの説明を行った。</p>
<p>6. 外部委員からの講評</p>	<p>最後に、外部委員から講評をいただいた。外部委員からの意見等は以下のとおりである。</p> <p>吾妻委員から、「資源海洋部では、国際的に高いレベルの基礎的研究を進めながら、かつ産業に根ざした研究も行われている」、「今後は放射性物質の水産物への蓄積機構等についても解明してほしい」、「資源生産部では、多くのエフォートを使って震災対応研究を行っているが、今後の水産業について具体的な提言をするべき</p>

	<p>時期に来ているのではないか」との意見をいただいた。</p> <p>天野委員から、「青森県ではイカ類の水揚げ不振が続いている。北太平洋公海漁業条約の成立に伴う八戸庁舎での研究の強化と対応に期待する」、「マダラの標識放流試験等、県水試等ではできない研究を実施しており、今後各県で応用できる手法開発を進めてほしい」、「放射性物質対策においては、国民への正確な情報提供や知識の普及が重要であり、この点では県水試等も努力する必要がある」との意見をいただいた。</p> <p>沼倉委員から、「若鷹丸の見学では、漁業・海洋調査の重要性や大変さを実感できた」、「従来の研究に加えて震災対応研究を実施している。大変ではあるが、人々の暮らしに役立つ成果が得られている」、「放射性物質に関する正しい知識の啓蒙と情報発信を続けてほしい」との意見をいただいた。</p> <p>暮松委員から、「八戸庁舎での国際条約対応としてのサンマ・イカ類の研究は今後ますます注目を集めると考えられる」、「マダラの回遊・移動等の研究も引き続き行ってほしい」、「加工セミナーは大変良い企画であり、地域の実情に合わせて他地域でも実施してほしい」との意見をいただいた。</p>
<p>7. 所長からのお礼とお願い</p>	<p>今後の水産業の復興についての具体的提言を行うべき時期に来ていることを認識しており、八戸庁舎の組織拡充や新宮古庁舎の竣工も契機として、復興に役立つ調査研究や技術開発、放射性物質関連の成果の発信等に今後も取り組んでいくことを説明した。また、多くの助言をいただいたことへのお礼を述べ、今後の所の運営の改善と研究活動の活性化を図るべく、引き続きのご指導・ご支援をお願いした。</p>